

## Ⅱ

---

# アンケート・ヒアリング 調査結果



## Ⅱ アンケート・ヒアリング調査結果

SDGsに関する施策の現状を把握するため、今年度は2種類のアンケート調査を実施した。

「1.特別区におけるSDGs関連施策調査（アンケート）」では、昨年度研究に引き続き、特別区23区のSDGsに関する対応状況等に関して調査した。昨年度から引き続き設定した設問については経年変化も合わせて示している。

「2.SDGs未来都市対象アンケート」は、コロナ禍で先進事例ヒアリングが実施できない状況となっていたため、SDGs関連施策に関する先進自治体である「SDGs未来都市」選定自治体に対してヒアリングに代わってアンケート調査を行ったものである。

また、国内企業のSDGsに関する取組状況や、行政と企業の連携について一般社団法人日本経済団体連合会（経団連）SDGs本部にヒアリングを行った。

### 1. 特別区におけるSDGs関連施策調査（アンケート）

特別区におけるSDGsに関する取組状況等について把握するため、各区企画担当課（ないしSDGs担当課）に対してアンケート調査を実施した。

#### A) 調査概要

調査対象	特別区（23区） 企画担当課（またはSDGs担当課）
実施期間	令和2（2020）年7月29日（水）～8月14日（金）
調査方法	調査票を企画担当部門に送付し、メールにて返送
調査項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区内部のSDGsに関する対応・取組状況について</li> <li>・SDGsに関する他自治体との連携について</li> <li>・SDGsに関する民間等との連携について</li> </ul>
回答率	100%（23/23）

#### B) 調査結果

- ・百分率（%）の計算は、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位まで表示しているため、構成比の合計が100%にならない場合がある。また、複数回答については合計が100%を超える。
- ・自由記述は一部の区の回答のみ抜粋して掲載している場合がある。また、回答自治体が特定できないように記述内容を一部改変している。

## 問1-SDGsへの対応状況

### 【結果・分析】

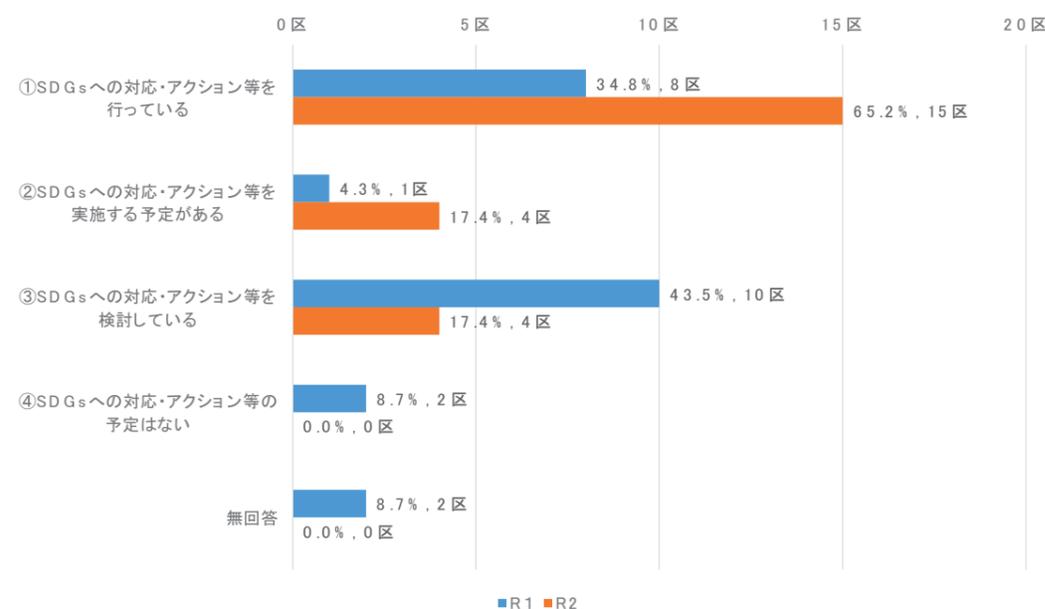
「SDGsへの対応・アクション等を行っている」と回答した区は15区（65.2%）と、前年度の8区（34.8%）から大きく増加した。「SDGsへの対応・アクション等を実施する予定がある」も同様に1区から4区へと増加しており、「行っている」ないし「実施する予定がある」と回答した区は合計は9区（39.1%）から19区（82.6%）に増加している。

また、前年度は「SDGsへの対応・アクション等の予定はない」と回答した区が4区あったが、今年度調査では無しとなった。そのため、**23区全てがSDGsへの対応・アクション等について少なくとも検討を行っている**ことがわかる。

「行っている」と回答した区の自由記述内容を見ると、SDGsを踏まえた長期総合計画の策定や、事務事業をSDGsのゴールに分類して施策を推進するなどの取組を行っている区のほか、既存の構想や計画、取組がSDGsにつながっているという解釈を行っている区もある。

「実施する予定がある」や「検討している」と回答した区の自由記述内容を見ると、多くの区で計画策定段階において区の施策とSDGsとを関連付けようとしていることがわかる。

図：問1-SDGsへの対応状況



### 【主な自由記述】①SDGsへの対応・アクションを行っている。

#### 【SDGsを踏まえた計画等策定】

- ・平成31（2019）年1月に策定した「公民連携基本方針」では、公民連携の理念として「グローバルな視点の共有」を掲げ、「区が公民連携を進める際には、国際社会の一員である区と民間企業等が、国際的な目標の実現のために連携して取り組むという視点を常に共有する」こととした。
- ・「SDGs未来都市計画」を策定し8月末に公表予定である。9月以降は普及啓発事業やモデル事業を実施する。また、来年度にかけて後期見直しを行う基本計画についてSDGsを軸とした見直しを行い、SDGsを踏まえ、各施策を推進する。
- ・区の総合計画とSDGsの目標を関連付けた「未来を創る3つの基本目標と17のゴール」を作成することで実施計画事業の再定義を行った。

#### 【具体的な取組】

- ・SDGsの理解を深めるとともに、課全体を俯瞰的に考える力を身につけるため管理職および係長級向けの研修を実施。
- ・庁内の職員や区民に向けて、区報や庁内報を通じてSDGsの概要を紹介したほか、プラスチックの使用を抑えた環境に優しい製品の紹介等を適宜実施し、プラスチックの使用抑制等について呼び掛けている。
- ・令和2（2020）年度の区実施の事務事業をSDGsの17のゴールに分類し、SDGsの達成を念頭に置いた施策の推進に着手。令和2（2020）年7月にSDGs推進センター開設に向けて「SDGs推進センター開設準備室」を設置。

#### 【既存の計画等がSDGsにつながっている】

- ・新たな長期計画の各分野はそれぞれSDGsの17の目標につながっており、SDGsの推進と同意義であると考えている。
- ・SDGsは基本構想や基本計画の目指すべき方向性と軌を一にするものであることから、それぞれを推進することが、間接的にSDGsの達成に繋がると考えている。
- ・地方版総合戦略を中心に取り組んでいく考えである。ビジョン・アクションプランの取組を進めることがSDGsで定められている17のゴールにつながるものと考えている。

**【主な自由記述】 ② SDGsへの対応・アクションを実施する予定がある。**

- ・次期区基本計画（令和3（2021）年度～令和8（2026）年度）では、区の施策とSDGsの関連性を明らかにできるよう検討中。
- ・新たな基本計画の策定（令和3（2021）年度作業）に際しては、掲げる施策の推進がSDGsの17の目標にどのようにつながっているか、関連性を整理した上で計画策定に取り組むなどの検討を行っていく。
- ・現在、基本計画（計画期間：平成29（2017）年度から令和6（2024）年度）の中間検証を行っている。この中で、区の施策とSDGsの対応関係を整理し、基本計画の実現によりSDGsに貢献していく予定。

**【主な自由記述】 ③ SDGsへの対応・アクションを検討している。**

- ・令和2（2020）年度に予定している基本構想改定及び令和3（2021）年8月に予定している基本計画策定に関しては、SDGsの理念をどのように取り込むか検討している。
- ・今後策定する新基本構想とこれに基づく新総合計画等において、SDGsとの関連性を整理していく予定（令和3（2021）年度中予定）。
- ・職員等への研修を予定していた（コロナ禍により先送り）。
- ・次期基本計画において、掲げる施策の推進とSDGsの17の目標との関連性を整理し、計画に盛り込む予定。

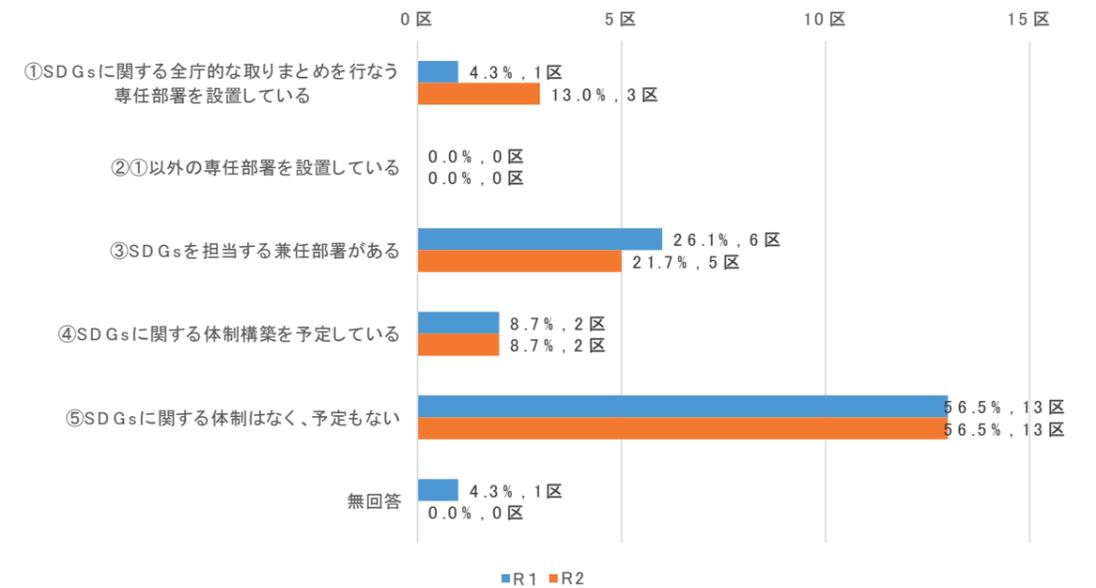
**問2-SDGsに関する組織体制**

**【結果・分析】**

「SDGsに関する全庁的な取りまとめを行う専任部署を設置している」と回答した区は3区（13.0%）で、前年度の1区（4.3%）から2区増加した。

一方で、「SDGsに関する体制はなく、予定もない」と回答した区は（入れ替わりはあるものの）13区（56.5%）のみである。そのため、前設問を踏まえると、特別区では23区全てがSDGsへの対応・アクション等について少なくとも検討を行っているものの、組織体制については半分以上の区で構築予定がないという現状がわかる。

図：問2-SDGsに関する組織体制



**【主な自由記述】 ① SDGsに関する全庁的な取りまとめを行う専任部署を設置している。**

部署名	設置日
政策経営部 政策企画課 計画・SDGsグループ	平成31（2019）年4月1日
政策経営部 SDGs未来都市調整担当課長（SDGs未来都市調整グループ）	令和2（2020）年4月1日
経営企画部参事付副参事付課務担当係（SDGs担当） 経営企画部参事付SDGs推進センター開設準備室	令和2（2020）年4月10日 令和2（2020）年7月15日

**【主な自由記述】 ③SDGsを担当する兼任部署がある。**

- ・SDGsの対応は各所属で実施しているが、取りまとめについては企画政策課で行っている。
- ・SDGsに係る庁内調整は企画経営部企画課が担当し、取り組みは全庁的に実施している。
- ・SDGsを担当する部署はないが、企画課において対応している。
- ・政策企画課が所管事務の一つとしてSDGsに関する全庁的な取りまとめ等を行っている。

**【主な自由記述】 ④SDGsに関する体制構築を予定している。**

- ・毎年度、行政評価を通じて基本計画の進捗管理を行っているが、令和3（2021）年度からは政策経営部が行政評価の中でSDGsの取組についても検証を行っていく予定。
- ・政策経営部にて推進することを予定している。

**【主な自由記述】 ⑤SDGsに関する体制はなく、予定もない。**

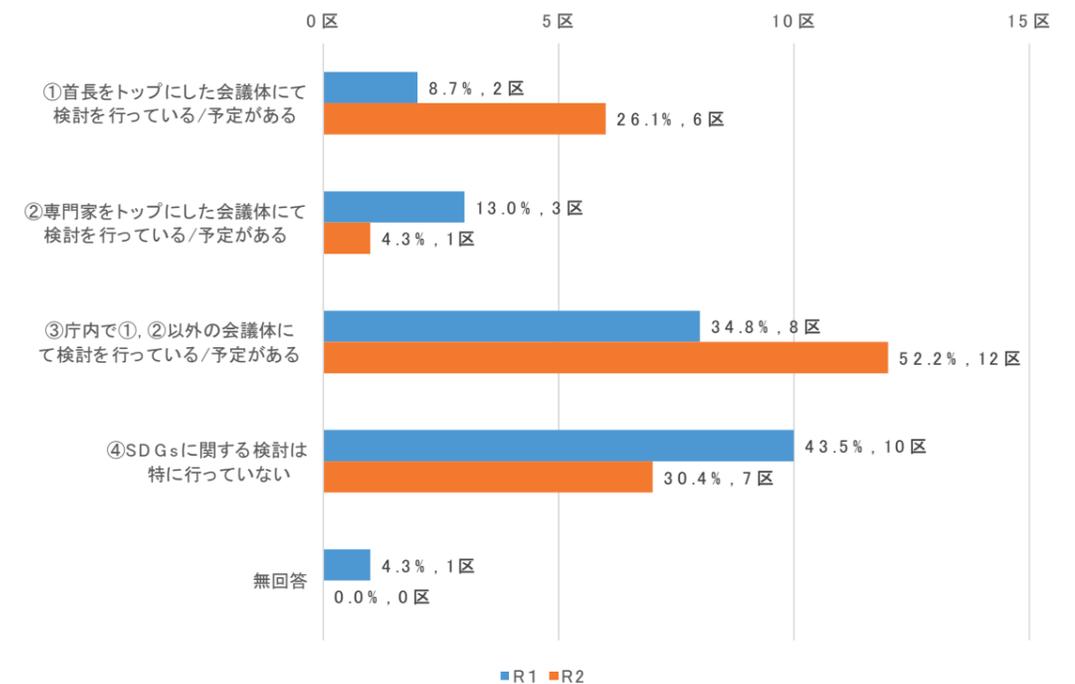
- ・SDGsに関する専任・兼任部署はないが、本区の最上位計画である総合戦略においてSDGs等の視点を活かすなど、全庁的にSDGsの達成に向けて取り組んでいる。

**問3-SDGsに関する検討状況**

**【結果・分析】**

「**首長をトップにした会議体にて検討を行っている/予定がある**」と回答した区は**6区**（26.1%）で、前年度の2区（8.7%）から4区増加した。また、「SDGsに関する検討は特に行っていない」と回答した区は、前年度は10区（43.5%）だったが今年度調査では7区（30.4%）に減少した。

図：問3-SDGsに関する検討状況（複数回答）



**【主な自由記述】**

**【SDGsに関する会議】**

- ・区長を本部長としたSDGs推進本部により、区のSDGs推進について総合調整を行う予定である。
- ・SDGs推進本部及び若手職員によるPTの設立を検討している。

**【計画等の策定に関する会議や審議】**

- ・「基本計画見直し等に関する庁内検討会」にて、基本計画とSDGsの比

比較検証を実施し、関係性を整理。

- ・第二次実行計画の中で、SDGsの取組を位置づけるよう検討している。
- ・基本構想推進委員会において、SDGs等の視点を活かした本区の最上位計画の進行管理等を行っている。
- ・長期計画の策定に係る庁内の会議体において、SDGsの検討を行った。
- ・新基本構想の策定にあたり、附属機関である「基本構想審議会」を設置し、当該審議会において、SDGsを踏まえた検討を行う予定。
- ・基本構想審議会により、基本計画へのSDGs反映について検討・実施していく。
- ・庶務担課長を主な構成員とした「No. 1 実現プラン検討会」を定期（令和2（2020）年度3回開催予定）開催。
- ・ビジョン検討委員会を令和2（2020）年度は8月1日現在、1回開催している。
- ・会議体ではないが、基本計画の中間検証の中で、区の施策とSDGsとの対応関係の整理を行っている。
- ・現在、令和2（2020）年度（仮称）緊急計画及び（仮称）行政経営方針を作成している。策定にあたっては、SDGsの理念等を反映するか検討予定。

#### 【その他の会議等】

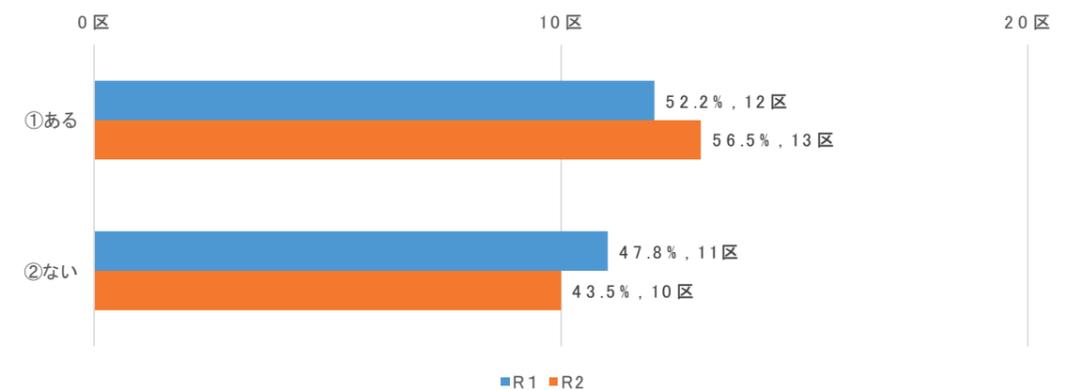
- ・産業振興会議においてSDGsに関する意見交換を行う予定（令和3（2021）年2月実施予定）。
- ・廃棄物減量等推進審議会にて、「一般廃棄物処理基本計画（第4次）」を審議している。
- ・サステナブル推進協議会を年2回程度開催、ラジオで毎週木曜日に情報発信中。

## 問4-各種計画等におけるSDGsに関する具体的な記載

### 【結果・分析】

基本計画等にSDGsに関する記載を行っている区は、**前年度から1区増加し、13区（56.5%）**となった。

図：問4-各種計画等におけるSDGsに関する具体的な記載

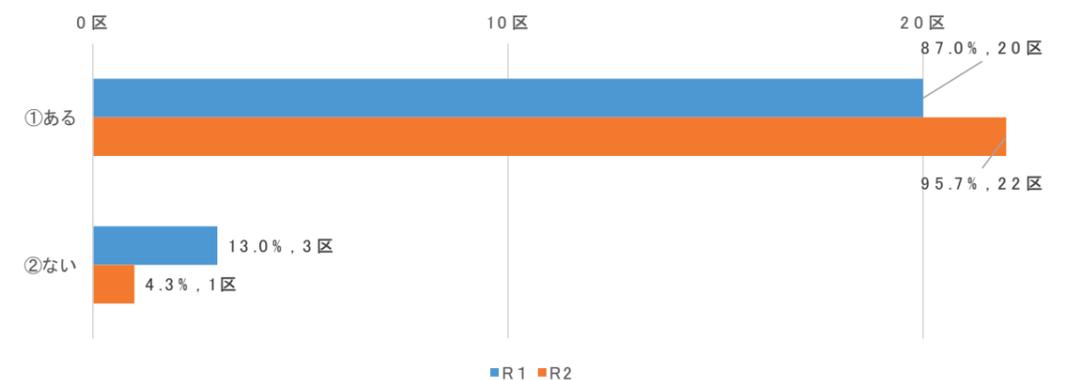


## 問5-区議会における具体的な議論、質疑等

### 【結果・分析】

区議会におけるSDGsに関する具体的な議論、質疑等については22区（95.7%）があったと回答している。また、「ない」と回答した1区についても質疑があったことが確認できており、**実質23区全てにおいて何らかの議論、質疑があった**と言える。

図：問5-区議会における具体的な議論、質疑等



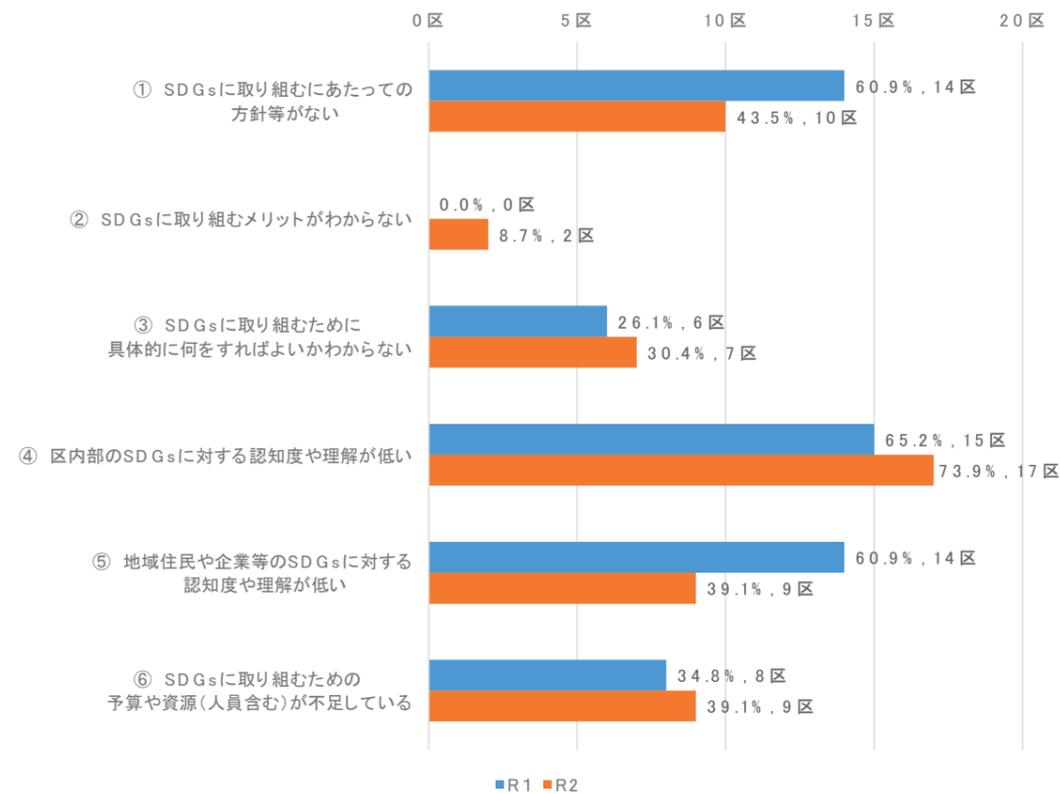
## 問6-SDGsに関する課題で当てはまるもの/最も重要なもの

### 【結果・分析】

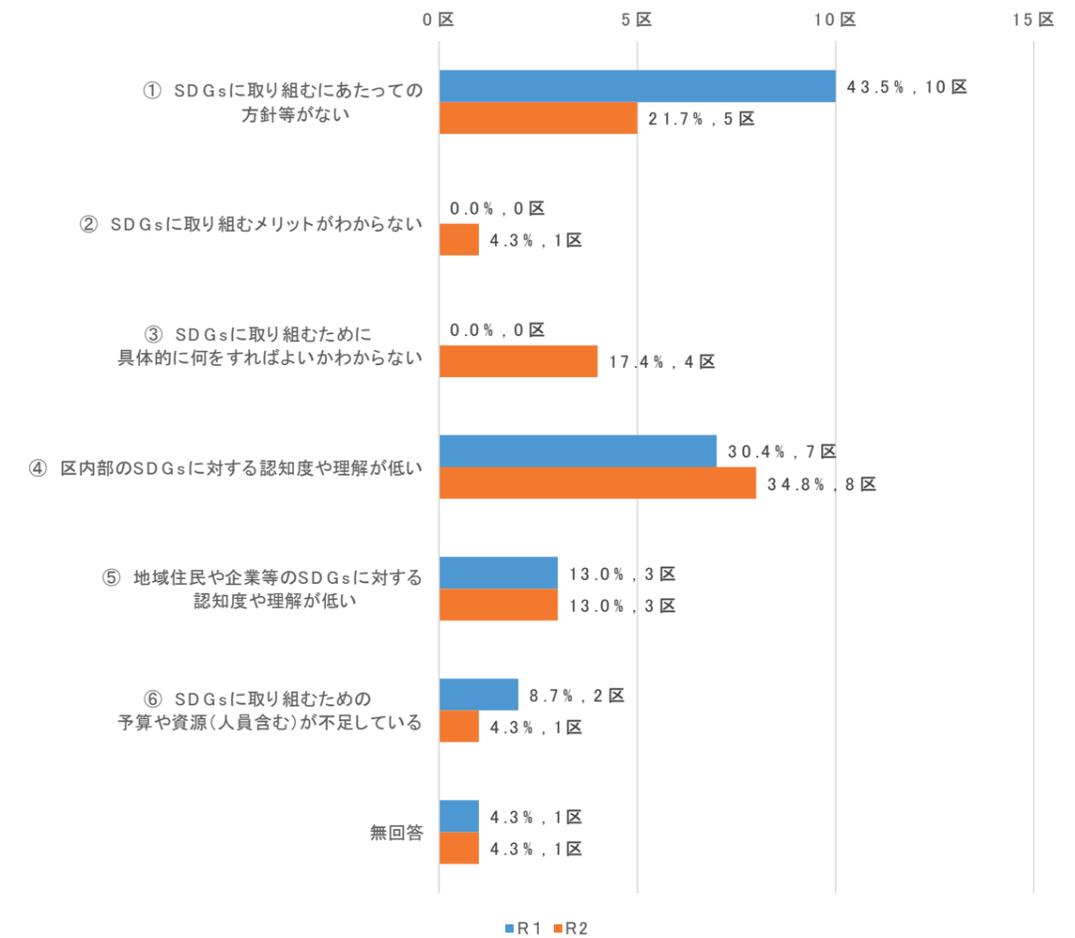
前年度14区（60.9%）が課題として挙げた「SDGsに取り組むにあたっての方針等がない」が10区（43.5%）に減少し、最も課題としている区も前年度10区（43.5%）から5区（21.7%）に半減した。

一方で「区内部のSDGsに対する認知度や理解が低い」を課題として挙げた区は前年度15区と最も多かったが、今年度は更に増加し17区、73.9%の区が課題として挙げている。

図：問6（1）-SDGsに関する課題で当てはまるもの（複数回答）



図：問6（2）-SDGsに関する課題で最も重要なもの



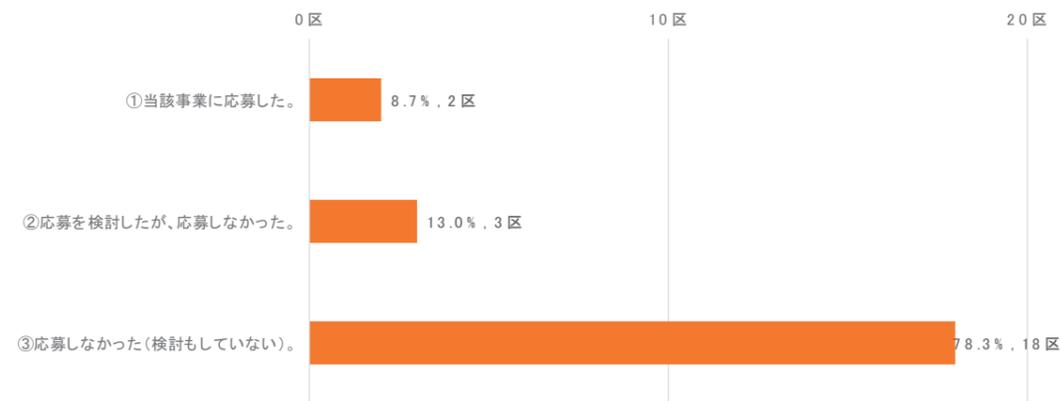
## 問7-SDGs未来都市への応募状況

### 【結果・分析】

SDGs未来都市については、**23区中2区(8.7%)が応募、3区(13.0%)が応募の検討**をしていたことがわかった。

なお、SDGs未来都市は210都市の選定が計画されており、今後（令和3（2021）年度以降）も120都市の選定が見込まれている。

図：問7-SDGs未来都市への応募状況



### 【主な自由記述】①当該事業に応募した。

- ・平成26（2014）年に消滅可能性都市と指摘されて以降、持続発展する都市として、「まち全体が舞台の誰もが主役になれる”国際アート・カルチャー都市」を区が目指す都市像として、区政を推進してきた。これは“誰一人取り残さない”社会の実現を理念とするSDGsの考え方と、方向性を一にする。区政の軸にSDGsを据え、また区内外への発信力を高めて「国際アート・カルチャー都市」の実現に結び付けていくために、令和2（2020）年度のSDGs未来都市および自治体SDGsモデル事業に応募し、選定いただいたところである。
- ・区の魅力を知ってもらうための一つの方法として。

### 【主な自由記述】②応募を検討したが応募しなかった。

- ・今年度は適当な事業がなかったため。
- ・産業観光部において応募を検討していたが、実施体制や準備期間等を考慮し見送った。
- ・SDGs達成に向けた組織体制の構築が十分にできていないため。SDGsに対する理解や知識が不足しているため。

### 【主な自由記述】③応募しなかった（検討もしていない）。

- ・モデル事業の応募期間にまち・ひと・しごと創生総合戦略が未策定であったため。
- ・SDGsの達成に向けては、本区の最上位計画の中で考えを示しており、個々・個別の事業展開ではなく、各分野の施策を総合的に推進することが重要と捉えているため。
- ・応募する段階まで、庁内において検討が至っていないから。
- ・令和3（2021）年度の応募を目指している。
- ・これまでの取組がSDGsに合致するものと考えている。このためモデル事業等の応募はしなかった。
- ・今後策定する新基本構想とこれに基づく新総合計画等において、SDGsとの関連性を整理していく予定であり、その時点で応募する状況になかったため。
- ・SDGsに取り組むにあたっての方針等を定めておらず、応募等の検討も行わなかった。

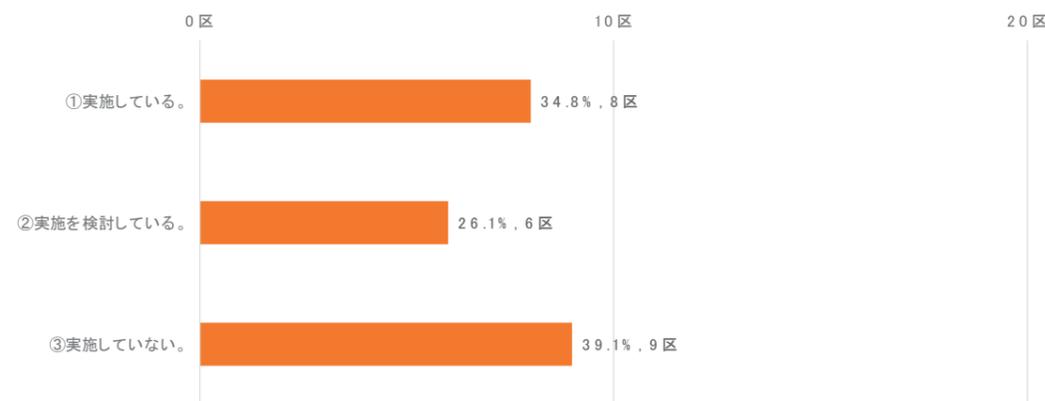
## 問8-他自治体との連携状況

### 【結果・分析】

他自治体と連携したSDGsに関する取組について、すでに実施している区が8区（34.8%）、実施を検討している区が6区（26.1%）となっており、半数以上の区が実施ないし検討をしていることがわかった。

自由記述の内容を見ると、木材や再生可能エネルギー（電気）などの資源を活用した連携や、交流に関する事業などが挙げられている。

図：問8-他自治体との連携状況



### 【主な自由記述】①実施している。

- ・国際アート・カルチャー都市を目指す上で、「地方との共生」として、これまで連携してきた自治体等、姉妹都市や友好都市との連携を引き続き推進していく。
- ・木材の利用と環境教育等を通じて、これまで培ってきたパートナーシップをさらに深化させることを目的に「木材の利用と環境教育等の協働の推進」に関する覚書を締結した。（令和2（2020）年2月20日）
- ・令和2（2020）年度から、区施設で使用する電力について、連携先自治体の地域新電力事業者から、CO2の排出量が少なく、環境負荷の低いクリーンな電力を調達することとした。
- ・友好都市と連携し、児童交歓会や相互の都市が開催するイベントへの参加等の交流事業を展開している。
- ・「持続可能な地域創造ネットワーク」に参加している。
- ・区と協定を締結している自治体から算出される木材の活用。連携する自治体で作られた再生可能エネルギーの区有施設への導入
- ・カーボンオフセット・自然体験等。

### 【主な自由記述】②実施を検討している。

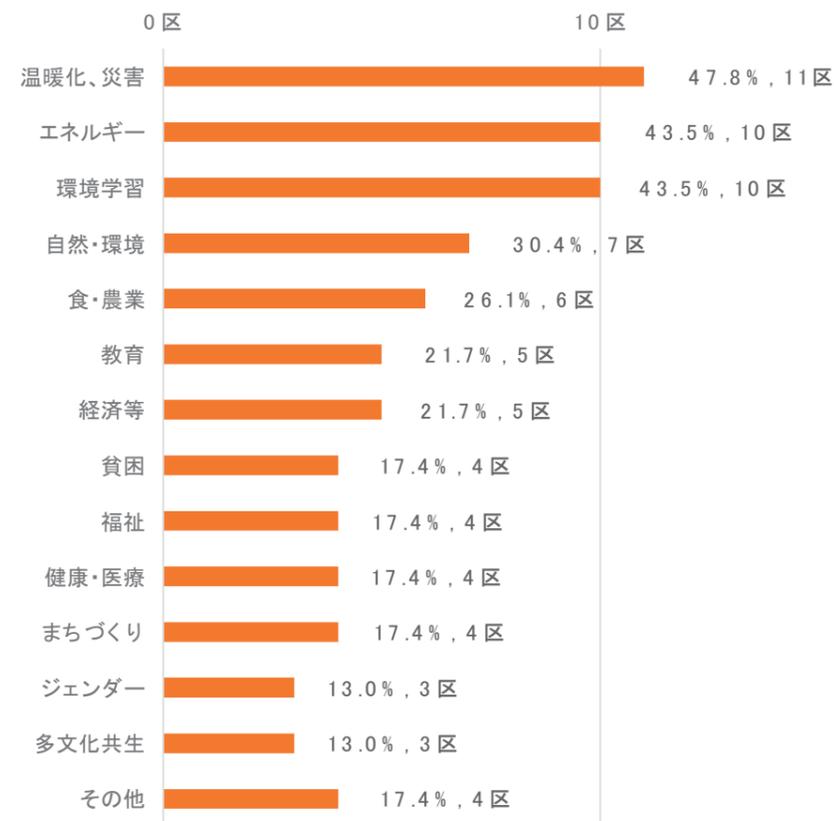
- ・具体的な連携先等はないが、内閣府が設置する「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」に産業観光部において入会したため、今後は分科会への参加も含め、具体的な内容等を検討する。
- ・多摩川流域連携会議（多摩川流域の自治体）や友好都市との連携を検討する可能性があり。
- ・区の友好都市をはじめとした他自治体等において、再生可能エネルギーの活用や森林整備体験事業等の可能性について検討している。

## 問9-今後他自治体と連携を検討したいテーマ

### 【結果・分析】

他自治体と連携を検討したいテーマとして、「温暖化対策や自然災害に関するテーマ」（11区、47.8%）、「エネルギー（含 再生可能エネルギー）に関するテーマ」、「自然体験や環境学習に関するテーマ」（ともに10区、43.5%）が多く挙げられている。

図：問9-今後他自治体と連携を検討したいテーマ（複数回答）



### 【主な自由記述】⑭その他

・SDGsに関する取組を含め、各施策の推進に当たっては、その手法の1つとして他自治体との連携も視野に入れ、検討していきたい。

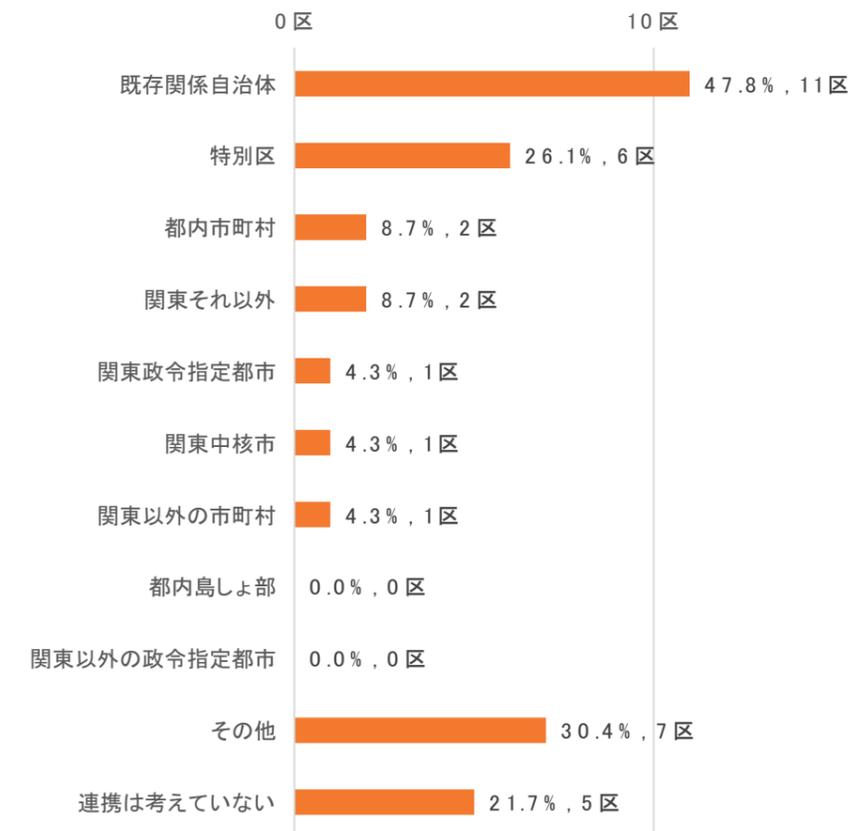
## 問10-特に連携したい自治体

### 【結果・分析】

特に連携したい自治体について、「すでに連携や協定締結をしている自治体」が最も多く11区（47.8%）で、次いで「特別区内の別の区」が6区（26.1%）となった。また、その他の具体的な選択肢についてはいずれも2区未満の回答となった。

その他の内容を見ると、環境分野で特徴のある取組をしている自治体やSDGs未来都市に選定されている自治体など、先駆的な自治体を対象としたいという意見があった。

図：問10-特に連携したい自治体（3つまで選択）



【主な自由記述】 ⑩その他

- ・北九州市、熊本県水俣市、長野県飯田市、徳島県上勝町など環境分野で特徴のある取組を実施している自治体。
- ・荒川流域の自治体。
- ・SDGs未来都市に選定されている自治体。

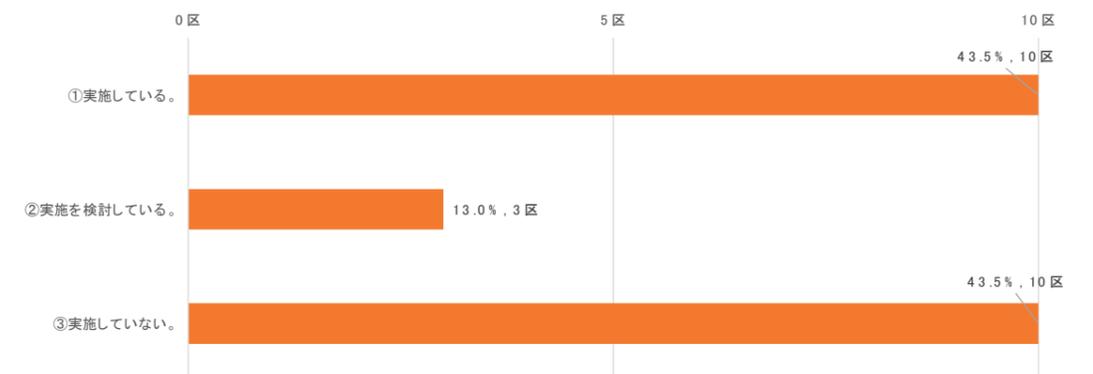
問11-民間団体との連携状況

【結果・分析】

民間企業・市民団体等との連携は、「実施している」「実施していない」とともに10区（43.5%）という結果になった。

具体的な実施内容について自由記述を見ると、企業と連携したまちづくりや地域活性化や環境等の啓発イベント、企業の認定制度や連携協定などが挙げられている。

図：問11-民間団体との連携状況



【主な自由記述】 ①実施している。

- ・地球環境フェア2020のテーマをSDGsとして開催する予定だったが、新型コロナウイルス感染症対策のため中止した。
- ・健康寿命延伸に向けて糖尿病対策、重症化予防について、医師会・薬剤師会等との連携を行っている。また、自殺予防対策について、NPOと連携して、いのちを守る支援を行っている。
- ・区内の東急沿線のまちづくりの推進（東急株式会社）、地域活性化（日本生命保険相互会社）地域産業の振興と地域文化の興隆、創造性豊かな人材育成（東邦大学）。
- ・「SDGsワークショップ」：カードゲーム「2030 SDGs」を通じて、SDGsの本質的な理解を深める。
- ・公園を核にしたまちづくりにおいて、池袋駅周辺4公園を核にしたまちづくりでは、区内百貨店・鉄道・商業施設・マンガアニメ関係・文

- I
- 1.
- 2.
- II
- 1.
- 2.
- 3.
- III
- 1.
- 2.
- IV
- 1.
- 2.
- 3.
- 4.
- おわりに
- 参考資料
- 1.
- 2.
- 3.
- 4.
- 5.

化関係等の様々な民間企業と連携している。

- ・環境学習関連団体と連携してSDGsの17の目標をもとにしたスタンプラリーを実施。
- ・「消費生活展」においてSDGsの活動団体の出展、ステージイベントを実施。
- ・東京ガス株式会社・東京ガスライフバル TAKEUCHI 株式会社とSDGsの推進に向けて緊密な相互連携と協働による活動を推進し地域のニーズに迅速かつ適切に対応し、地域社会の活性化及び区民サービス向上を図ることを目的に「連携と協力に関する包括協定」を締結した。（令和元（2019）年5月28日）
- ・区内事業者が事業活動の実施に際して、環境保全に貢献する活動に率先して取り組むことを宣言してもらい、区がそれを認定し、その活動を支援する事業。
- ・区民、東京都森林組合、NPO法人等と連携して、二酸化炭素の吸収源となる森林を荒廃から守り、育てるための事業（森林保全活動等）を実施している。
- ・東京青年会議所との連携によるSDGsの普及啓発。
- ・区内の自然環境保護のため、生きものの調査や外来生物の駆除を実施。他にも、イベントで外来生物の展示や、区民を対象に自然観察会を行っている。（連携先 NPO法人）

**【主な自由記述】 ②実施を検討している。**

- ・東急電鉄とラッピング列車「SDGsトレイン2020」による連携。（最新の省エネ車両を活用するとともに、走行にかかる電力の100%を実質的に再生可能エネルギーで賄い、CO2を排出しない列車として運行。）
- ・区内各種団体（町会・自治会、スポーツ・文化・教育・産業・医療等）を検討している。
- ・具体的な連携先等はないが、内閣府が設置する「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」に産業観光部において入会したため、今後は分科会への参加も含め、具体的な内容等を検討する。

**問12-今後民間団体と連携を検討したいテーマ**

**【結果・分析】**

民間団体と連携を検討したいテーマは、上位3つが「**温暖化対策や自然災害に関するテーマ**」（10区、43.5%）、「**エネルギー（含 再生可能エネルギー）に関するテーマ**」（9区、43.5%）、「**自然体験や環境学習に関するテーマ**」（8区、34.8%）となっており、問9の他自治体と連携を検討したいテーマと同じような傾向にある。

図：問12-今後民間団体と連携を検討したいテーマ（複数回答）



**【主な自由記述】 ⑭その他**

- ・海洋プラスチックごみ問題。
- ・詳細は未定だが、可能な限り多くの分野で協働・連携を検討したい。
- ・連携は考えていない。

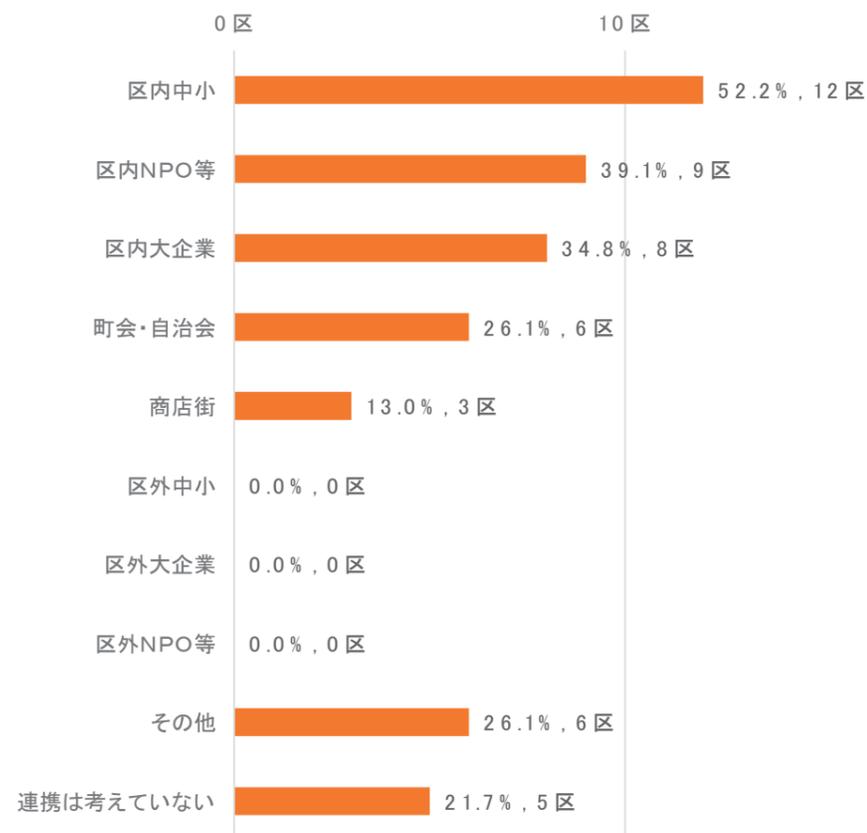
## 問13-特に連携したい民間団体

### 【結果・分析】

特に連携したい民間団体は、「区内の中小企業」が12区（52.2%）で最も多く、次いで「区内のNPO/NGO」が9区（39.1%）、「区内の大企業（上場企業等）」が8区（34.8%）となった。

一方で区外の中小企業や大企業、NPO/NGOを選択した区は無かった。

図：問13-特に連携したい民間団体（3つまで選択）



### 【主な自由記述】⑨その他

- ・区内大学等も含めて様々な主体との連携について検討していきたい。
- ・大学等の教育機関。
- ・現段階で連携先の想定はない。

## 問14-その他、自由記入

- ・SDGsにおいて掲げている目標項目の実現に向けて、自治体としての具体的な取組の指針が必要と考える。
- ・他自治体との連携はもちろん、民間企業・市民団体等との参画と協働も推進し、基本構想や基本計画の実現に向けた取組を行っている。
- ・SDGsに取り組むことが何につながるのか、その本質を踏まえた議論や取組が必要であり、「SDGsウオッシュ」にならないよう、地域特性に合わせた方法等で推進することが重要である。
- ・誰一人取り残さない、持続可能な世界を実現するためにはSDGsの意味、背景や目的等、子どもから高齢者まで、区民や事業者等の理解が必要である。そのためには、区が工夫して周知、連携を図ることが重要と考える。
- ・区及び区職員自身についても、更なる理解を深めるための仕組みを整えていくことについても、SDGsの推進に向けて重要と考える。
- ・特別区は、他地域に比べて自然資源が少ない等、脆弱な部分がある。他地域の自然エネルギーを活用し、二酸化炭素削減に取り組むなど、自治体間の相互連携が重要と考える。
- ・担当セクションの設置と、首長のリーダーシップ。
- ・これまでも取り組んでいるように、各自治体が多様性を増す行政課題に的確に対応し、将来にわたり持続可能で豊かな地域社会を構築していくために、各分野の施策を総合的に推進していくことが、SDGsの達成に向け寄与すると思う。

## C) 調査結果総評

## 【SDGsに取り組む区が大幅に増加した】

問1の結果から、SDGsへの対応・アクションを「行っている」ないし「実施する予定がある」と回答した区の合計は、前年度の9区（39.1%）から19区（82.6%）へ倍以上に増加した。また、前年度は「SDGsへの対応・アクション等の予定はない」と回答した区が4区あったが、今年度調査では無しとなった。そのため、23区全てがSDGsへの対応・アクション等について少なくとも検討を行っていることがわかる。

ただし、問2の結果からその組織体制については半分以上の区で構築予定がないという現状がわかる。

## 【課題は引き続き区内部の認知・理解不足】

問6の結果から、各区のSDGsの課題として最も挙げられているのが、「区内部のSDGsに対する認知度や理解が低い」である。前年度は15区と最も多かったが、今年度は更に増加し17区（73.9%）が課題として挙げている。今後、区内部の認知度や理解を向上させていくことが重要となる。

## 【連携したいテーマは環境関連が多い】

他自治体や民間団体と連携したいテーマについて問9、問12で尋ねているが、いずれも多い順に「温暖化対策や自然災害に関するテーマ」、「エネルギー（含 再生可能エネルギー）に関するテーマ」、「自然体験や環境学習に関するテーマ」となっており、環境、特に温暖化やエネルギーの分野での連携を求めていることがわかる。

## 2. SDGs未来都市対象アンケート

## A) 調査概要

行政におけるSDGsに関する取組の先進事例である「SDGs未来都市に選定されている自治体」に対して、取組の契機や取組内容に関するアンケート調査を実施した。

調査対象	平成30（2018）年度から令和2（2020）年度までにSDGs未来都市に選定された94自治体。
実施期間	令和2（2020）年9月8日発送 令和2（2020）年9月30日締切
調査方法	調査票をSDGs未来都市担当部門に郵送し、郵送またはメールにて返送
調査項目	・SDGsへの取組について ・自治体間連携について ・民間との連携について
回答率	74自治体/94自治体（回答率 78.7%）

## B) 調査結果

- ・特筆ない限り、n=74である。
- ・百分率（%）の計算は、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位まで表示しているため、構成比の合計が100%にならない場合がある。また、複数回答については合計が100%を超える。
- ・自由記述に関する箇所等は、回答自治体が特定できないように一部改変を行っている。

## 問1-SDGs達成に向けた取組の契機

## 【結果・分析】

「**首長の発案で取組をはじめた（トップダウン）**」（43件、58.1%）と**回答した自治体が最も多く**、当該回答自治体の自由記述では、

- 首長の考え方や首長が考える重点政策分野がSDGsの理念や目標につながっていた
- 選挙での公約や施政方針でSDGsへの取組を掲げていた
- 総合計画や環境基本計画にSDGsへの取組等について記載したためといった説明がされている。

次に多いのが「**職員等の発案で取組をはじめた（ボトムアップ）**」（28件、37.8%）で、その自由記述では、

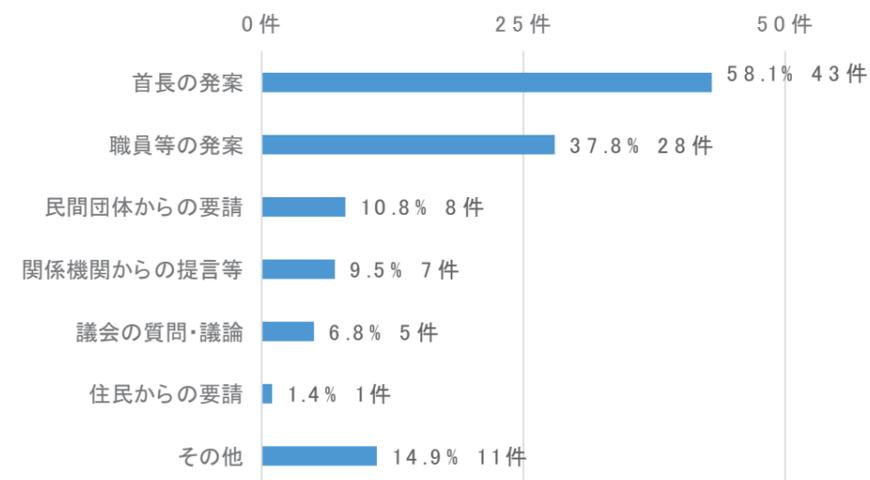
- 総合計画策定の際に施策とSDGsの関係性の整理等を行った
  - 企画や政策部門でSDGs推進に関する研究を行った
- といった説明がされている。

「**関係機関（審議会、委員会等）からの提言等によって取組をはじめた**」（7件、9.5%）の自由記述では、提言があった関係機関について、「環境に関する審議会」「総合計画策定に関する審議会」「地域内の大学・研究機関」などが挙げられている。

## 【主な自由記述】⑦その他（抜粋）

- ・副知事から、総合5か年計画における施策展開にSDGsを位置付けることについての発案があり、検討が始まった。
- ・既存の取組（環境未来都市）の延長線上であったため。
- ・国の「持続可能な開発目標（SDGs）実施指針」において、地方自治体に対し、各種計画や戦略、方針の策定や改定にあたりSDGsの要素を最大限反映するとともに、SDGs達成に向けた取組を促進することが求められているため。

図：問1-SDGs達成に向けた取組の契機（複数回答）



## 問2-SDGs未来都市への応募理由や動機（自由回答、抜粋）

### 【環境未来都市からの流れ】

- ・これまで実施してきた環境に配慮した施策や取組をベースに、平成20（2008）年に国から認定された環境モデル都市から、一步前進し、さらに発展していくために、SDGsの考え方に基づく、持続可能な地域社会づくりに取り組み、「経済」、「社会」、「環境」の統合的取組によるまちづくりに挑戦していくため、国が募集する令和2（2020）年度SDGs未来都市へ応募した。
- ・平成23（2011）年に環境未来都市に選定され、環境負荷を抑えながら経済的にも発展し、市民生活の質を向上させるまちづくりの取組を積極的に進めてきた。これまで進めてきた先進的なまちづくりを更にステージアップし、世界が合意した「持続可能な開発目標『SDGs』」の達成に貢献するため、国内外とのグローバルパートナーシップを築き、環境・経済・社会的課題の統合的解決を図る新たな取組を進めるため。

### 【応募前からSDGs達成に向けて動いていた（計画への記載、会議等）】

- ・環境モデル都市アクションプラン等に基づき、地域新電力会社を設立し、様々な地域課題の解決を図る地域モデルの構築を目指してきた。環境モデル都市としての取組をさらに発展させ、様々な課題と向き合う地域モデルの地域モデルの実現とSDGsの達成を目指しているため応募した。
- ・令和元（2019）年9月30日、SDGsに関する事業を総合的かつ効果的に推進するため、市長を本部長とし、市職員をメンバーとして構成する「市SDGs推進本部」を設置した。同時に、当市が抱える課題から2030年における市の理想の姿を見据え、SDGs達成に向けて取り組んでいくため、内閣府が選定する「SDGs未来都市」への挑戦を検討し、応募することとなった。
- ・令和元（2019）年度に市SDGs取組方針を策定し、SDGs実現に向けた取組の具体化が必要であったため。

### 【既存の理念、取組等がSDGs/SDGs未来都市と合致】

- ・内閣府の地方創生SDGsにおける「SDGs未来都市」の狙い、未来都市選定後に策定が必要な計画の内容、これまで選定された都市の取組事例などが、本市が必要と認識していた地方創生・SDGsの取組とマッチしていたため。

- ・基幹産業である林業と観光のさらなる発展に向けた持続可能な取組がSDGsの方針と一致していたため。
- ・「少子化・超高齢社会」の到来に当たって、2040年頃の将来予見性の高い課題からのバックキャストによりまちづくり基本指針を定めたほか、公共私とのセクター間における役割分担や、広域的な市町村間のパートナーシップを深化させ、セーフコミュニティ等持続可能なまちづくりへの取組を推進しており、SDGsの目指す理念と方向性が共通している。
- ・市の掲げる「ノーマライゼーションという言葉のいないまちづくり」という目標が、国連の掲げる「誰一人取り残さない」というSDGsの基本理念に合致していることから、SDGs未来都市への応募を行ったもの。

### 【SDGsやSDGs未来都市選定を施策等に活用したい】

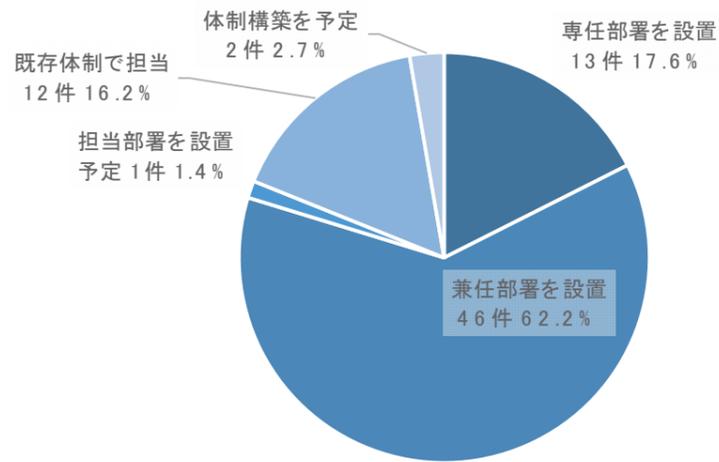
- ・補助金（モデル事業）の制度があったこと。ブランド力の向上及びSDGsの取組を広められることが見込めたこと。
- ・「SDGs未来都市」に選定されることにより、SDGs推進のための関係省庁における支援や取組事例の普及展開が行われることとなり、「第2次環境基本計画」で目指す環境の将来像「次世代の子どもたちが笑顔で暮らせる持続可能な都市」の実現に向けた取組の推進や国内外への取組の発信が可能になると考えたため。
- ・首長からの問いかけとして、「各政策を連関させること」があった。SDGs未来都市への応募はSDGsを活用しこれまで本町が取り組んできた各政策を構造化するためのチャンスだと捉えたため、応募したものである。
- ・庁内外でSDGsへの関心が高まっている中で、SDGs未来都市にも応募することにより、より一層全庁一丸となりSDGsに関して取り組みを進めていこうと考えたため。
- ・SDGs未来都市へ応募することにより、関心の高い企業や事業者との連携に繋がることができると考えられるため。
- ・地方創生への取組にSDGsを組み入れて進めることは有効であると考えており、SDGsの考え方を積極的に取り入れ、地域や民間との連携・協働を深め、持続可能なまちづくりを官民一体となって推進することとした。
- ・国庫補助等の支援を得られる。

### 問3-SDGsに関する組織体制

**【結果・分析】**

「SDGsの担当を兼任する部署を設置している」（46件、62.2%）が最も多い結果となった。その部署を見ると企画や政策に関する部署で担当している自治体が大半である。また、既存の複数の部署（総合政策部、環境部、経済部）で連携して対応しているという回答もあった。

図：問3-SDGsに関する組織体制



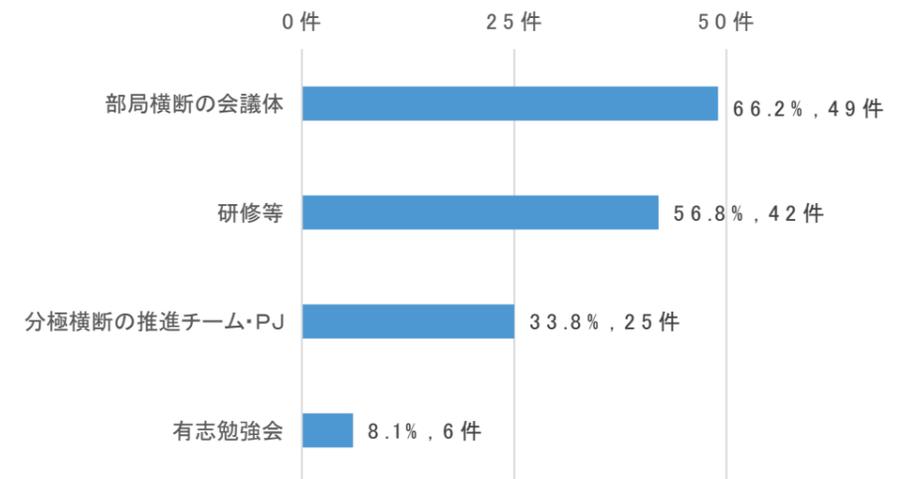
### 問4-SDGsに関する部局横断的に推進するための取組

**【結果・分析】**

「SDGsについて部局横断の会議体を設置している」（49件、66.2%）が最も多い結果となった。そのうち24の自治体の自由記述で、当該会議体に首長が参画しているという記載があった。

「SDGsへの理解を深めるため、研修等を行っている」（42件、56.8%）の自由記述を見ると、「職員研修の中で実施」、「管理職向けに有識者を招聘して実施」、「階層別研修を実施」といった内容の他に、職員研修等の場でカードゲーム形式の研修を実施したという記述も10件あった。

図：問4-SDGsに関する部局横断的に推進するための取組（複数回答）



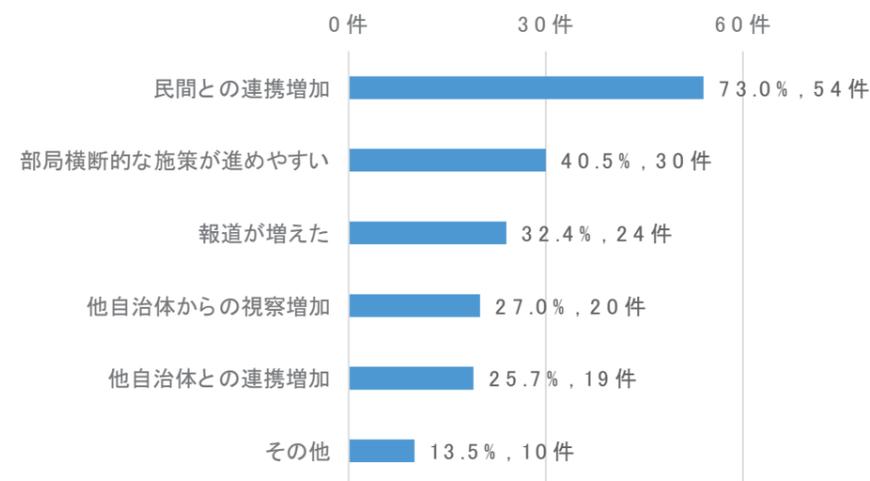
## 問5-取組の副次的効果やメリット

### 【結果・分析】

「民間（企業、NPO/NGO、市民団体等）との連携が増えた」（54件、73.0%）の回答が最も多く、その自由記述では

- 民間企業や団体から連携に関する問い合わせや提案が増加した。
  - 産学民官金等の多様なステークホルダーが協働するSDGs推進協議会を設置し、加入団体から地域課題解決への提案をいただく等、民間と協働するためのフィールドが広がった。
  - 民間企業や大学とSDGs推進に関する連携協定を締結し、連携しながら事業推進に取り組んでいる。
  - 未来都市選定によって小中学生や高校生へSDGsの普及啓発を推進しやすくなった。
- といった回答内容が見られた。

図：問5-取組の副次的効果やメリット（複数回答）



### 【主な自由記述】⑥その他（抜粋）

- ・SDGs未来都市に選定されたことで、全庁的にSDGs達成に向けて取り組まなければならない理由、SDGsが地方創生に結び付くこと等、職員に気付きを得てもらった契機となった。
- ・SDGs未来都市に選定されたことにより、国からも助言・指導が得られるようになった。

## 問6-他自治体との連携状況

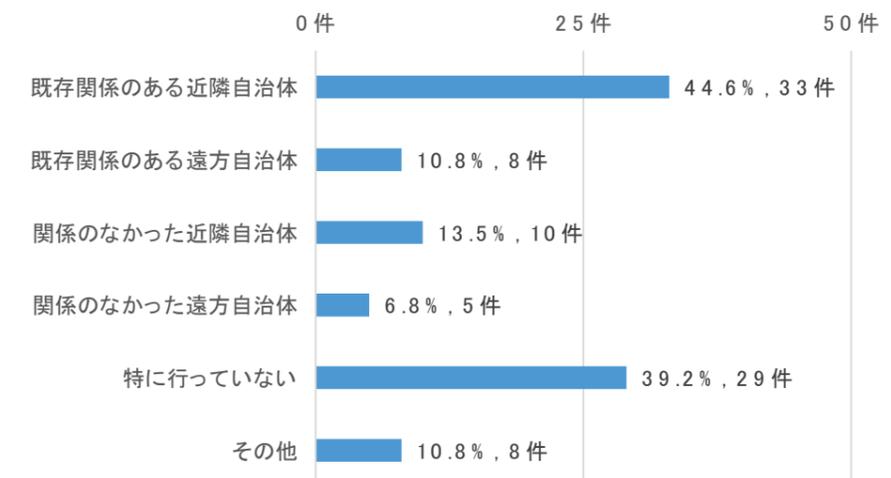
### 【結果・分析】

他自治体との連携は「これまで関係のあった近隣（同一ないし隣接した都道府県）の自治体と連携をしている」（33件、44.6%）の回答が最も多かった。自由記述を見ると、連携中枢都市圏等の関係での連携（6件）の他、都道府県と基礎自治体間での連携などが挙げられている。

また、これまで関係のなかった自治体との連携の契機については、

- 前年度にSDGs未来都市に選定されていた同じ地方（東北）の自治体からお声がけいただき、「東北SDGs未来都市サミット」に参加し連携推進することになった。
- SDGs未来都市応募にあたり、先行して選定されていた近隣市を視察したことが契機となって、北陸のSDGs未来都市が一同に会し、地方からの提言をまとめるステークホルダーミーティングを開催。など、SDGs未来都市間での連携が挙げられている。

図：問6-他自治体との連携状況（複数回答）

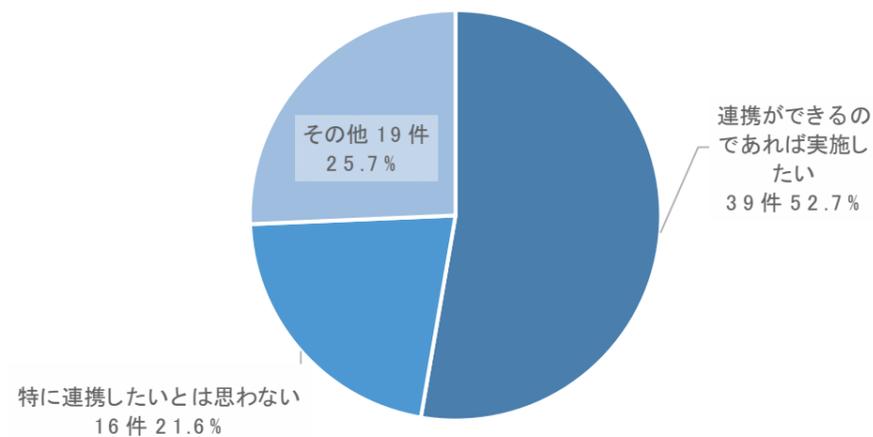


## 問7-特別区との連携について

### 【結果・分析】

特別区との連携については「連携ができるのであれば実施したい」（39件、52.7%）が過半数という結果となった。その他の19件のうち、今後の展開によっては連携したい等の回答が12件あり、それらを合わせると51件、68.9%が前向きな回答をしているといえる。

図：問7-特別区との連携について

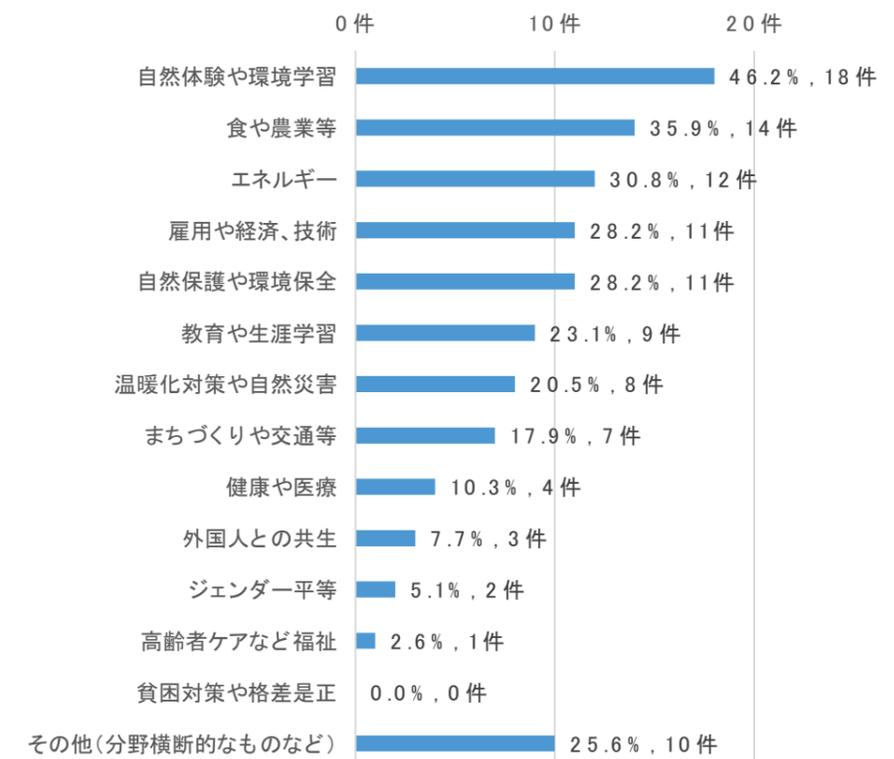


## 問7-1-連携が考えられる分野（n=39）

### 【結果・分析】

「自然体験や環境学習に関するテーマ」（18件、46.2%）、「食や農業等に関するテーマ」（14件、35.9%）、「エネルギー（含 再生可能エネルギー）に関するテーマ」（12件、30.8%）が多く挙げられている。

図：問7-1-連携が考えられる分野（n=39）



### 【自由記述】 その他（抜粋）

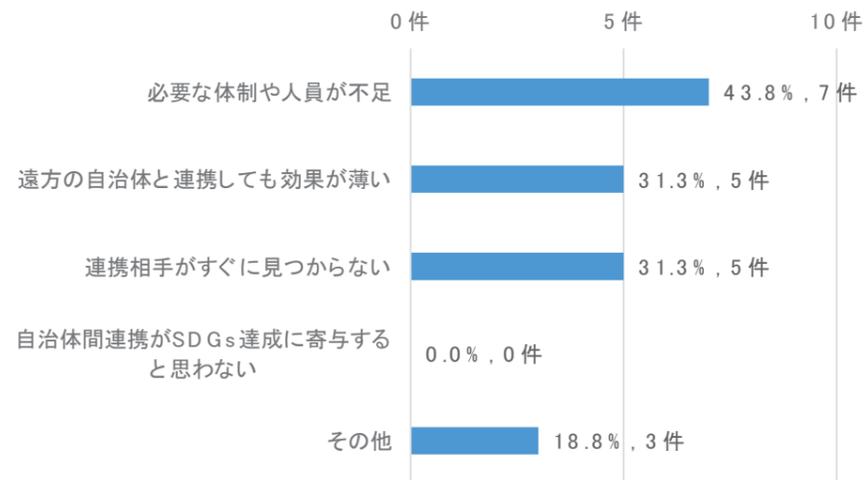
- ・普及啓発や先進事例に関する情報共有等（複数）。
- ・ジェンダー平等（女性活躍）や気候変動対策（ゼロカーボン）に対しては、効果的な対策があまりなく、知見が共有できれば幸い。
- ・森林体験会等の受け入れが可能。
- ・移住やワーケーション、修学旅行など。
- ・観光を通じた経済の持続。
- ・民間企業を含めた都市間における政策連携（電力融通等）。
- ・民間企業間の情報共有。

## 問7-2-連携したいと思わない理由（n=16）

### 【結果・分析】

「自治体間での連携がSDGs達成に寄与するとは思わないため」の件数は0だが、**体制や人員不足、効果の期待薄、相手が見つからないという課題がそれぞれ一定数選択される結果**となった。

図：問7-2-連携したいと思わない理由（n=16）



### 【主な自由記述】 その他（抜粋）

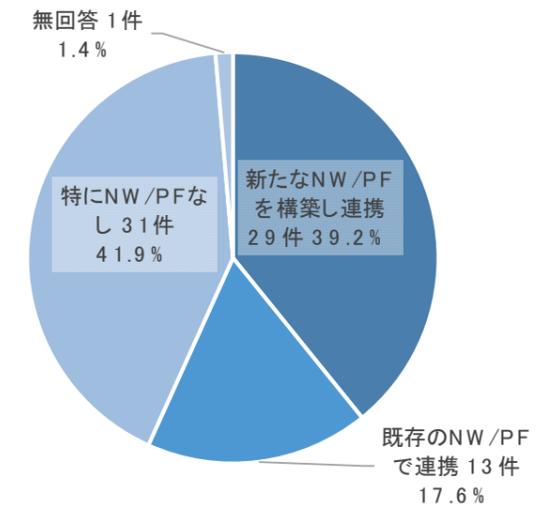
- ・現時点において特別区と連携することの具体的なメリットが見出せない。
- ・遠方であること、かつ連携の効果がはっきりと見えないため。
- ・現時点で具体的な連携項目や内容が想定できないため。

## 問8-民間とのネットワーク(NW)/プラットフォーム(PF)の構築

### 【結果・分析】

民間団体等との連携のためのネットワークやプラットフォーム構築について、新たに構築して連携を図っている自治体が29件（39.2%）で、既存のネットワークやプラットフォームで連携を図っている自治体13件（17.6%）と合わせると、**56.8%と半数以上の自治体でSDGs達成に向けて民間団体等との連携を行うネットワークやプラットフォームを活用していることがわかった**。また、特になしと回答した31件のうち7件の自治体で今後構築を予定ないし検討しているという記述回答があった。

図：問8-民間とのNW/PFの構築

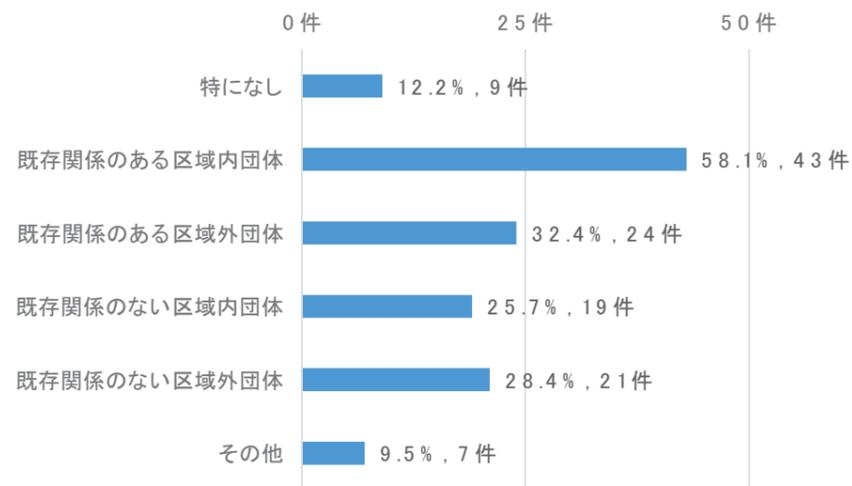


## 問9-具体的に連携している民間団体

### 【結果・分析】

「これまで関係のあった区域内の民間団体と連携をしている」（43件、58.1%）が最も多く、SDGsへの取組以前からの関係等を活かした連携がなされていることがわかる。

図：問9-具体的に連携している民間団体（複数回答）



## C) 調査結果総評

### 【半数以上の自治体が首長の発案がきっかけで取組を始めている】

問1の結果から、回答のあったSDGs未来都市の半数以上がSDGs達成に向けた取組を首長の発案で開始している。首長の考え方がSDGsの理念や目標に近かったという記述や、首長の選挙公約や施政方針にSDGsへの取組を掲げていたという自治体もあった。

### 【取組の副次的なメリットは民間との連携増加が多い】

問5の結果から、SDGs達成に向けた取組の副次的な効果やメリットとして「民間との連携が増えた」と回答した自治体が約3/4（73.0%）となった。自由記述では企業だけではなく、大学や小中学生などとの連携などについても言及があった。

### 【過半数が特別区との連携に前向きな回答】

問7の結果から、過半数（52.7%）のSDGs未来都市がSDGs達成に向けて特別区と連携ができるのであれば実施したいと回答している。その分野は「自然体験や環境学習に関するテーマ」、「食や農業等に関するテーマ」、「エネルギー（含 再生可能エネルギー）に関するテーマ」などが多く挙げられている。

### 【過半数が民間団体とネットワークやプラットフォームを構築】

問8の結果から、過半数（56.8%）のSDGs未来都市がSDGs達成に向けて民間団体等との連携を行うネットワークやプラットフォームを活用していることがわかった。また、特になしと回答した31件のうち7件の自治体で今後構築を予定ないし検討しているという記述回答があった。

### 3. 経団連ヒアリング

国内企業のSDGsに関する取組状況や、行政と企業の連携について一般社団法人日本経済団体連合会（経団連）SDGs本部の方にヒアリングを行った。

日時	令和3（2021）年1月27日（木） 14時～15時30分
場所	オンライン会議ツール（Zoom）にて実施
応対者 （敬称略）	一般社団法人日本経済団体連合会（経団連） SDGs本部統括主幹 長澤 恵美子

#### ヒアリング内容

##### 【経団連や国内企業がSDGsに取り組むことになった経緯】

- ・平成27（2015）年にSDGsが採択されてから約2年間、経団連や企業で大きな動きはなかったが、平成29（2017）年1月にワールド・エコノミック・フォーラムが主催するダボス会議に参加した日本企業のトップが、欧米の参加者が熱心に発言する「SDGs」が、日本企業の「三方良し」という考え方と同じ方向性にあり、経団連のビジョンとも近いということに気づき、一気に動き出した。
- ・平成29（2017）年10月にアミーナ・モハメッド国連副事務総長が来日された際、経団連の幹部と懇談し、SDGsの17目標について「環境に関する3つの目標（目標13～15）を考慮しつつ、経済的成長を促す目標（7～12）に集中的に投資することが重要であり、その結果、社会的な目標（1～6）に投入できる収益を得ることができる。社会、経済、環境といった各分野の目標を同時にすべて達成するためには、企業がどのように関与し、貢献できるかが重要な視座であり、企業関係者の熟考を期待したい」と言われ、企業の経営層のSDGsに対する理解や納得感が増した。
- ・経済界でSDGsが広まるきっかけの一つが、経団連会員が遵守を約束している行動原則「企業行動憲章」の平成29（2017）年11月の改定である。「Society 5.0の実現を通じたSDGsの達成」を柱にした憲章の改定により、多くの企業にとってSDGsが「自分ごと化」したのではないかと思う。Society 5.0は、デジタル革命を契機とする人類発展の歴史の5番目の社会であり、多様な人々が2つのソウゾウリョク（想像力と創造力）を発揮して社会課題解決と価値創造をめざすもの。社会全体を持続可能な

方向に変容（トランスフォーム）させるという点でSDGsと軌を一にするため、経団連では「Society 5.0 for SDGs」と表現している。

##### 【経団連によるアンケート調査結果】

- ・経団連が令和2（2020）年10月に公表した「第2回 企業行動憲章に関するアンケート調査結果」では、SDGsを活用した取組について「経営への統合」と回答した企業が第1回調査（2018年実施）と比較して4.2倍になるなど、企業行動憲章第10条で求めた、企業経営とSDGsの統合が着実に進んでいることがわかった。
- ・同アンケートの「Society 5.0 for SDGsに向けたイノベーション創出のための仕組みや方法」に関する設問では、34.7%が「国や地方自治体との連携」と回答している。
- ・経団連が令和2（2020）年9月に公表した「社会貢献活動に関するアンケート調査結果」では、回答企業の88%が社外パートナー組織と連携を行っており、そのうち72%（全体では63.5%）が連携相手として「国内政府・自治体、政府関連機関」と回答している。具体的な回答内容を見ると政府等ではなく自治体がほとんどであった。

##### 【企業と行政の連携に関する事例】

- ・企業と行政の連携に関する事例は、企業の事業を社会課題や自治体の課題の視点から改善・強化するものが多い。
- ・例えば、少子高齢化が進み公共交通機関の維持が難しくなっている自治体で、その解決のためにオンデマンドバスの実証実験を企業が行う、あるいは基幹産業が農業の自治体において農業生産性をあげつつ高齢者の負担を軽減するために、建設機械やICTを活用する実証実験などがある。
- ・KDDIでは「KDDI Sustainable Action」として自分たちのSDGsを策定し、取組を行っている。KDDIでは地域の課題や課題を抱える人達を社員が探してきて、地域と解決に取り組んでいる。有名なものとして福井県小浜市で行っている鯖養殖のIOT化に関する事例がある。
- ・神戸市ではUNOPS（国連プロジェクトサービス機関）と連携し、インキュベーション施設であるグローバル・イノベーション・センター「GIC JAPAN」を令和2（2020）年11月に開設した。ソニーとも連携し、国内外の優秀なスタートアップ企業を神戸市に呼び込み、「Sony Startup Acceleration Program」の育成プログラムの提供を行い、生み

出した製品やサービスを国連の実証事業に結びつける予定である。

### 【連携のきっかけ、はじめ方】

- ・自治体の課題（ニーズ）と企業の技術（シーズ）の登録をしてマッチングするプラットフォーム構築の取り組みが増えている。ただし、登録だけではマッチングは進まない。内閣府のSDGs官民連携プラットフォームでは、KPIをマッチング件数にしているが、今後は、実際に事業がスタートして社会に対して、どのようなインパクトを生み出したかを示すことが重要になってくる。
- ・そのためには自治体のニーズと企業のシーズをうまくつなげるコーディネートが必要だが、それを誰がするのが課題となる。中立的な立ち位置の組織が間に入り、企業から「こういった課題解決をしたい」という相談を受けた際に「この自治体がパイロットケースとしていいですね」と「つなぐ」役割が求められる。特別区長会のような組織がプラットフォームを整えて、企業と23区のコーディネートを果たすのはどうか。
- ・自治体と企業の連携は、自治体の課題ありきである。その課題も、あれもこれもでなく、地域の課題に優先順位をつけて、総合計画等で明確に記載されていることが必要ではないか。
- ・SDGs未来都市ではSDGs達成のために自治体の課題を整理してSDGsに即して計画を設定して発表するという「旗印」を立てている。この旗印が立っていることで連携が進む面もある。ある調査結果では自治体のSDGsに関する情報検索数について、行政も企業も「旗印」を上げているような自治体（下川町、北九州市等）の検索が圧倒的に多い。
- ・以上を踏まえると「（優先して解決すべき）課題が明確か」が重要になる。都市部のSDGsが難しい理由として、SDGsそのものが先進国の都市部をあまり想定していないという点がある。ただ、「持続可能な地域」を目指す上で都市固有の課題があるはずであり、それをSDGsの文脈でいかに見せるか。例えば団地の高齢化や過疎化について、「これが私たちの地域の課題であり、SDGsの〇〇にあたります」というように自治体が自らの文脈で翻訳しなければならない。

### 【「共通言語」としてのSDGs】

- ・SDGsは「共通言語」である。持続可能な社会をつくるためのグローバルかつ多様な主体をつなぐための共通言語である。企業と自治体との間はもちろん、NGO等や市民、子どもたちとの間でも共通言語となり

得る。

- ・自治体にとっては、SDGsによって「企業と話すための共通言語」を手に入れた状態となっている。
- ・今後、共通言語に則って話ができることが求められるようになる。例えば自治体としてのノウハウ（日本が先進的な「少子高齢化」や「防災」等に関するプロジェクトなど）を途上国に提供する支援などが考えられるが、そのファンディングの際にはODAでもJICAでも世界銀行でも、SDGsやそのインパクトについての説明を求めてくる。共通言語に則って説明ができないとファンディングも難しくなるだろう。

### 【行政のデータと社会的インパクト評価】

- ・昨今企業は「社会的インパクト評価」が求められている。地域に関する様々な基礎的なデータや統計情報を持っているのは自治体である。企業には、「自治体と連携することで自治体のデータを活用して社会的インパクト評価を示したい」というニーズもある。
- ・企業がデータから地域課題を浮き彫りにすることは難しい。データがあっても、企業にはその数字が「地域の住民の生活を左右するような課題」を示しているのか、それほどでもないのかは判断できない。データをどう読むか、そこに課題はあるか、地域の課題を可視化することが自治体にとって重要である。
- ・日本全体のSDGsの進捗管理のためのデータについてはSDGs推進円卓会議でも議論されており、分科会として「SDGs進捗管理・モニタリング分科会」が設置され、検討が進められている。自治体も政府に対して「自分たちの取組の評価のためにこういうデータがほしい」ということを言っていないといけない。社会課題が改善したかどうか、元になるデータがないとわからない。

### 【地域と地域課題】

- ・地域課題を一番知っているのは、地域の現場に密接している人たちである。企業と行政をつなぐプラットフォームだけではなく、「地域の現場で課題に取り組んでいる人たち」と外部の企業を繋げるプラットフォームも求められる。地域住民や地域の中小企業が把握している地域課題や、その解決のためのサービスや製品の開発を、行政がコーディネートして外部企業と連携して行えると良い。
- ・地域の中小企業は経営と地域の課題が密接につながっている（例えば顧

客の様子や配達の際の気づきなど) こともある。

- ・行政が市民等から課題や課題解決の提案を受けて、受け止められるかも重要である。企業では社会課題解決やSDGsについて取り組むためには社会課題に感度が高い従業員、社会課題にふれて「自分たちの事業で解決できるかもしれない」と考えるような従業員が必要であり、既存の事業の枠組みにとどまっていたは難しい。神野直彦先生（日本社会事業大学学長）は「役割の逸脱」と表現していたが、企業も行政も既存の枠組み、役割、制度の中だけで考えていたら持続可能な社会に貢献できない。
- ・コロナ禍によってリモートワークなど働き方が大きく変わった。この流れが続くと地方への人材還流によって東京から人材が流出し、地方で仕事をしながら地方で価値創造をするような人が増える。東京や特別区は労働者人口が減少する可能性があることに対して危機感を持ったほうが良いと思う。

#### 【企業のSDGsへの取組の課題】

- ・ビジネスと人権への取組の進みが遅い。令和2（2020）年10月に「ビジネスと人権」に関する行動計画（2020-2025）が策定されたが、国連人権理事会の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づく、企業の取組は進展していない。
- ・EUではビジネスと人権に関するデュー・ディリジェンスの義務化に向けた議論が進んでいる。
- ・もう1つの課題は、SDGsへの取組の社会的インパクトをいかに評価し、投資家やステークホルダーに説明するか、ということであり、現在、多くの企業が試行錯誤している。
- ・コロナ禍によって企業のSDGsへの取組はむしろ加速化している。サステナビリティ経営やレジリエントな事業・サプライチェーン構築のためにはSDGsの諸課題、特に環境や人権の分野に取り組まなければならないことが再認識された。